

第 1 期中期目標期間の達成状況に関する評価結果

熊本大学

平成 2 3 年 5 月

独立行政法人大学評価・学位授与機構

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

(参考)

平成 16～19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 教育の成果に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（7項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画「自然科学研究科：幅広い分野にわたる創造性豊かな実践的応用能力及び総合的・国際的視野を持つ研究能力を修得させる」について、21 世紀 COE プログラム「衝撃エネルギー科学の深化と応用」等の成果を活かした研究・人材育成や、理学・工学学際融合の複合新領域科学専攻の創設によって、教育の質を向上させていることは、学生の研究発表や学位授与数の向上等となって成果が現れている点で、優れていると判断される。

(改善を要する点)

- 中期計画「司法試験において、全国平均を上回る合格率を目指す」について、平成 18 年から平成 21 年の合格率は、各年ともに全国平均を下回っていることから、中期計画

は十分には実施されていないと判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「インターンシップを充実させる」としていることについて、自然科学研究科博士後期課程において、既往の研究型インターンシップに加え、海外インターンシップを開始し、世界各国に派遣を行い、インターンシップの充実に努めていることは、特色ある取組であると判断される。

(平成16～19年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況)

- 平成16～19年度の評価において、
中期計画「司法試験において、全国平均を上回る合格率を目指す」について、平成18年及び平成19年の合格率からは、計画を十分に達成できているとはいえないことから、改善することが望まれる
と指摘したところである。
平成18年から平成21年の合格率は、各年ともに全国平均を下回っていることから、当該中期計画に照らして、改善されていないと判断された。

② 教育内容等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成16～19年度の評価結果は「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(6項目)のうち、1項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、1項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画「各学部の教育目標に応じた教育プログラムの研究開発を進める」について、学長を議長とする教育審議会の大綱に沿って、各学部において組織再編や教育プログラムを定め、教育内容を充実させ、教育学部における現代的教育ニーズ取組支援プログラム等の成果を活用した教育プログラムの構築や、工学部で日本技術者教育認定機構(JABEE)工学教育を強化し、「工学教育協会賞」の受賞につながっていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「情報機器・視聴覚機器を活用した教育方法や教材の開発・運用を進める」としていることについて、平成 18 年度に全国に先駆けて、「e ラーニングの専門家を e ラーニングで養成する」大学院修士課程として、教授システム学専攻が設置され、平成 19 年度に、学部及び大学院教育における e-learning を推進し電子教材の開発を行う e ラーニング推進機構を設置したことは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「情報機器・視聴覚機器を活用した e-learning システムなどの教育方法や教材の開発・運用を進める」について、平成 20 年度以降、e ラーニング推進機構において e ラーニングコンテンツの整備を推進し、全学で約 900 コース（科目）の e-learning 化を実現していること、また、e ラーニングの専門家を養成する専攻として平成 20 年度に整備した社会文化科学研究科「教授システム学専攻」（博士前期課程・博士後期課程）において、完全 e-learning 化を実現していることは、特色ある取組であると判断される。

（顕著な変化が認められる点）

- 中期計画「情報機器・視聴覚機器を活用した e-learning システムなどの教育方法や教材の開発・運用を進める」について、平成 16 ～ 19 年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、これまでの取組に引き続き e ラーニング推進機構のスタッフ充実を図るとともに、e ラーニングコンテンツの整備を進めた結果、社会文化科学研究科「教授システム学専攻」においては完全 e-learning 化を実現している。また、全学的には約 900 コース（科目）の e-learning 化を図っている。これらの取組は、平成 21 年度文部科学省大学教育推進プログラム「学習成果に基づく学士課程教育の体系的構築」等の採択につながっており、教養教育と専門教育の壁を超えた教育課程を設計するカリキュラム改革や e ポートフォリオ・システムの設計等により、組織的に教育の質を保証する学士課程教育の構築を推進していることから、「良好」となった。

③ 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6 項目）のうち、1 項目が「良好」、5 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「良好」、5 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

- 中期計画「教育研究、地域連携、大学運営等に関する情報（データ）の統合化・一元化」について、熊本大学総合情報環構想に基づき、高度情報キャンパス化に取り組み、熊大ポータルとして、各種情報システムの統合化を進めており、特に熊本大学学務情報システム SOSEKI が多くの利用者に活用されていることは、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画で「恒常的に教育活動の評価結果をカリキュラムや教育方法の改善につなげる」としていることについて、ポジティブ・フィードバック・サイクルとして、熊本大学学務情報システム SOSEKI へのシラバス入力、学生による「授業改善のためのアンケート」、「授業改善アンケート結果公開システム」を用いたコメント入力、教育方法改善ハンドブックの活用等が行われており、学生の授業評価を基にした授業改善システムが構築されていることは、特色ある取組であると判断される。

④ 学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6 項目）のうち、2 項目が「良好」、4 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、2 項目が「良好」、4 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

- 中期計画で「全学的就職支援を行う」としていることについて、キャリア支援課によって、卒業予定者に対する未内定者フォローセミナー、未内定者メーリングサービスや、次年度卒業予定者に対するキャリアデザインセミナー等、多様な年次別の就職支援を実施して、さらに、民間からのキャリア支援課長の登用、就職相談員の増員、相談スペースの拡充等により、就職率が全学的に向上していることは、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画で「大学の事業に学生を参加させる方策を検討する」としていることについて、学生の主体的な力を引き出す方策として、ホームカミングデーでの学生キャンパスガイドや、学生が企画・運営する課外講座「キャリアデザインセミナー」の開催等によって、学生の主体的参加を促していることは、特色ある取組であると判断され

る。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「良好」であることから判断した。

(参考)

平成 16 ～ 19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画で「発生医学研究センター等における研究を重点的に推進する」としていることについて、発生医学研究センターでは、21 世紀 COE プログラムの成果に基づき、グローバル COE プログラムが採択され、また、エイズ学研究センターでは、日本の大学では初めてエイズ専門の研究ユニットとして、新たな治療法や予防法の研究を進めるなど、それぞれのセンターにおける研究成果を基に、拠点形成が進展していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「部局横断的又は特化された研究を「拠点形成研究」と位置付け、大学と

して重点的に推進する」について、外部から高い評価を受けている世界最高水準の研究及び世界最高水準を目指しうる研究を「拠点形成研究」と位置付け、重点的に推進してきた結果、平成 20 年度に 2 件グローバル COE プログラムに採択されており、国際交流及び国際共同研究を推進し、世界水準の研究と人材育成が展開されるなど成果を上げていることは、優れていると判断される。

- 中期計画「産学連携につながる実用化研究を推進するため、地域共同研究センター、インキュベーション施設、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを活用する」について、学内の関連組織をイノベーション推進機構として統合・再編し、ライセンス収入を平成 19 年度から平成 21 年度の間に 5 倍以上に増加させる成果を上げていることは、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画「研究の成果を実用化に結びつけるため、産学マッチングファンド等による産学連携を推進する」について、当該大学で開発されたマグネシウム新合金の研究は、科学技術振興機構（JST）の地域結集型研究開発プログラムに採択され、また、平成 19 年度に熊本県によって「熊大マグネシウム合金研究施設」が設置されたことにより、実用化研究の展開が図られていることは、特色ある取組であると判断される。

（顕著な変化が認められる点）

- 中期計画「部局横断的又は特化された研究を「拠点形成研究」と位置付け、大学として重点的に推進する」について、平成 16 ～ 19 年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、「良好」となった。（「優れた点」参照）
- 中期計画「産学連携につながる実用化研究を推進するため、地域共同研究センター、インキュベーション施設、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを活用する」について、平成 16 ～ 19 年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、平成 20 年度以降、産学官連携関連の施設や人材を効果的に活用するため、地域共同研究センター、インキュベーション施設、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー及び知的財産創生推進本部を統合・再編し、イノベーション推進機構を設置している。当機構では、各施設に分散し個別に活動していた教員、知的財産創生推進本部、社会連携課の職員及び熊本 TLO が同じフロアで執務を行うようにして、情報の共有や教員へのヒアリング、企業への営業活動、共同研究のコーディネートを行っている。この取組の結果、特許実施許諾、有体物譲渡等のライセンス収入が平成 21 年度には平成 19 年度に比して 5 倍以上と大幅に増加していることから、「良好」となった。

② 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5 項目）のうち、3 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、3 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

- 中期計画で「拠点形成研究」を評価し、その後の支援の在り方に反映させる」としていることについて、拠点形成研究に戦略的に配分するという基本方針の下、研究推進会議が拠点形成研究の選定・中間評価等を行い、これら重点配分経費の査定に基づく配分の結果から、グローバル COE プログラムの採択等につながって、全学的な研究の活性化が図られていることは、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画で「部局横断的又は特化された研究計画の実施に関し、効果的な人材配置を実施する」としていることについて、大学院先導機構において、組織的な研究推進を図るため、拠点形成研究の推進教員に対しては、大学院先導機構併任を命ずることにより委員会業務の軽減等がなされ、研究に専念できる環境が整備されていることは、特色ある取組であると判断される。

（Ⅲ）その他の目標

（１）社会との連携、国際交流等に関する目標

１．評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1 項目）が「良好」であることから判断した。

(参考)

平成 16 ～ 19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1 項目）が「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携、国際交流等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4 項目）のうち、1 項目が「非常に優れている」、1 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「非常に優れている」、1 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画で「熊本 TLO 等、学外の諸機関等との連携を図る」としていることについて、文部科学省、科学技術振興機構（JST）等の競争的外部資金や民間企業等による寄附講座を活用し、地域との連携研究を図っていることは、その成果が大学発ベンチャーの設立、受託研究・共同研究の増加に結びついている点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「「熊本大学 LINK 構想」の情報ネットワークを構築する」としていることについて、政策創造研究教育センターを総合窓口として、地域課題に関する研究プロジェクト、人材育成プロジェクトが実施されており、地方自治体と共同で地域再生推進事業を推進していることは、特色ある取組であると判断される。